



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL http://www.maxell.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千歳 喜弘
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理本部 副統括本部長 (氏名) 池上 勝憲 (TEL) 03-3515-8283
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	75,522	8.9	2,065	0.3	2,386	△0.6	1,758	△10.9
26年3月期第2四半期	69,349	—	2,058	—	2,400	—	1,974	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,955百万円(16.0%) 26年3月期第2四半期 3,409百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	33.27	—
26年3月期第2四半期	30.01	—

(注) 当社は、平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	155,866	112,969	71.4
26年3月期	155,215	112,274	71.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 111,255百万円 26年3月期 110,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	63.00	—
27年3月期	—	31.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年3月期期末の配当金額は現時点では未定です。確定次第、速やかに公表いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	3.7	5,100	△30.7	4,900	△39.3	6,750	△9.2	127.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	53,341,500株	26年3月期	53,341,500株
27年3月期2Q	500,025株	26年3月期	500,000株
27年3月期2Q	52,841,481株	26年3月期2Q	65,778,167株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。業績予想に関する事項は、平成26年10月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 「2. 配当の状況」の平成26年3月期の年間配当金については、平成26年1月22日付で実施した普通株式2株につき1株の割合とする株式併合を考慮し、「―」と記載しております。
3. 当社は平成26年10月27日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
<補足資料>	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、地政学的リスクや新興国経済の減速といった世界的な景気下振れの懸念が残った状況で推移しました。米国では雇用情勢の改善による個人消費の増勢から堅調に推移したほか、欧州においては一部地域には回復の兆しが見えるものの総じて弱含みで推移しました。中国においても政策効果に下支えされて一定の成長を維持しました。また、国内においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が見られたものの、緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高は、民生用リチウムイオン電池が苦戦し、また国内コンシューマー市場向けの製品などが消費税の影響で低調に推移しましたが、一方で、プロジェクター関連事業に加え、自動車市場向け電池、光学部品などが伸長したことにより、前年同期比8.9% (6,173百万円) 増の75,522百万円 (以下の比較はこれに同じ) となりました。利益面ではリチウムイオン電池の販売減の影響があったものの、プロジェクターや自動車分野の事業が好調に推移したほか、引き続き固定費削減などの原価低減に努めたことにより、営業利益は0.3% (7百万円) 増の2,065百万円となりました。経常利益は0.6% (14百万円) 減の2,386百万円、四半期純利益は10.9% (216百万円) 減の1,758百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは103円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

自動車市場向けのコイン形リチウム電池などが堅調に推移しましたが、リチウムイオン電池の主要用途であるスマートフォンの市場構造の変化により、ハイエンドスマートフォン向け角形リチウムイオン電池の受注が大幅な落ち込みとなりました。この結果、エネルギー全体の売上高は13.7% (2,756百万円) 減の17,420百万円となりました。営業利益は原価低減に努めたものの角形リチウムイオン電池の販売低迷の影響により、86.5% (1,077百万円) 減の168百万円となりました。

(産業用部材料)

車載用カメラレンズなどの光学部品事業が好調に推移したことなどにより、産業用部材料全体の売上高は8.2% (1,796百万円) 増の23,745百万円となりました。営業利益は光学部品などの収益性が向上したことにより、83.4% (411百万円) 増の904百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

国内コンシューマー市場の低迷の影響もあり販売が減少しましたが、プロジェクター関連事業が好調に推移したことにより、電器・コンシューマー全体の売上高は26.2% (7,133百万円) 増の34,357百万円となりました。営業利益はプロジェクター関連事業の寄与などにより、210.3% (673百万円) 増の993百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より651百万円増加し、155,866百万円となりました。主な要因は、流動資産その他が4,680百万円減少したものの、現金及び預金が3,097百万円の増加、また受取手形及び売掛金が2,832百万円増加したことにより、流動資産が2,941百万円増加したこと、投資有価証券の償還等により固定資産が2,290百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より44百万円減少し、42,897百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,691百万円増加したものの、未払金、未払費用及び退職給付に係る負債等が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より695百万円増加し、112,969百万円となりました。主な要因は、配当金の支払等により利益剰余金が1,571百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1,768百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績のほか、主に民生用リチウムイオン電池事業における市場構造が変化している現状を踏まえて、平成26年4月28日に公表した業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成26年10月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成27年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	69,349	75,522	108.9	154,000	103.7
営業利益	2,058	2,065	100.3	5,100	69.3
経常利益	2,400	2,386	99.4	4,900	60.7
四半期(当期)純利益	1,974	1,758	89.1	6,750	90.8

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成27年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	69,349	75,522 (100.0)	108.9	154,000 (100.0)	103.7
エネルギー	20,176	17,420 (23.1)	86.3	31,000 (20.1)	79.5
産業用部材料	21,949	23,745 (31.4)	108.2	49,500 (32.2)	104.9
電器・コンシューマー	27,224	34,357 (45.5)	126.2	73,500 (47.7)	117.9
営業利益	2,058	2,065 (100.0)	100.3	5,100 (100.0)	69.3
エネルギー	1,245	168 (8.1)	13.5	130 (2.5)	5.3
産業用部材料	493	904 (43.8)	183.4	2,080 (40.8)	104.1
電器・コンシューマー	320	993 (48.1)	310.3	2,890 (56.7)	100.0

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	42,579	47,503 (62.9)	111.6
米国	6,631	10,002 (13.2)	150.8
欧州	6,180	8,079 (10.7)	130.7
アジア他	29,768	29,422 (39.0)	98.8
国内売上高	26,770	28,019 (37.1)	104.7
売上高(合計)	69,349	75,522 (100.0)	108.9

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成27年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	2,370	1,558	65.7	5,100	74.3
減価償却費	2,093	2,534	121.1	5,700	122.3
研究開発費	3,894	4,588	117.8	8,500	104.2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,297	18,394
受取手形及び売掛金	30,804	33,636
有価証券	1,004	1,002
たな卸資産	21,285	23,000
その他	11,472	6,792
貸倒引当金	△408	△429
流動資産合計	79,454	82,395
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,908	40,926
その他(純額)	27,611	27,462
有形固定資産合計	68,519	68,388
無形固定資産	1,288	1,143
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,163	4,162
貸倒引当金	△209	△222
投資その他の資産合計	5,954	3,940
固定資産合計	75,761	73,471
資産合計	155,215	155,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,108	17,799
短期借入金	1,694	1,869
未払法人税等	408	566
その他	14,553	13,152
流動負債合計	32,763	33,386
固定負債		
長期借入金	6	13
役員退職慰労引当金	83	70
退職給付に係る負債	5,346	4,936
その他	4,743	4,492
固定負債合計	10,178	9,511
負債合計	42,941	42,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,578	33,578
利益剰余金	74,172	72,601
自己株式	△996	△996
株主資本合計	118,957	117,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	772
為替換算調整勘定	△6,006	△4,238
退職給付に係る調整累計額	△3,086	△2,665
その他の包括利益累計額合計	△8,138	△6,131
少数株主持分	1,455	1,714
純資産合計	112,274	112,969
負債純資産合計	155,215	155,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	69,349	75,522
売上原価	54,471	60,366
売上総利益	14,878	15,156
販売費及び一般管理費	12,820	13,091
営業利益	2,058	2,065
営業外収益		
受取利息	111	42
受取配当金	7	14
為替差益	283	273
補助金収入	-	184
その他	150	81
営業外収益合計	551	594
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	84	63
持分法による投資損失	23	12
その他	88	186
営業外費用合計	209	273
経常利益	2,400	2,386
特別利益		
固定資産売却益	48	7
投資有価証券売却益	-	492
有価証券売却益	300	-
ゴルフ会員権売却益	3	1
特別利益合計	351	500
特別損失		
固定資産除売却損	135	15
ゴルフ会員権売却損	2	5
事業構造改善費用	6	472
その他	19	0
特別損失合計	162	492
税金等調整前四半期純利益	2,589	2,394
法人税等	561	545
少数株主損益調整前四半期純利益	2,028	1,849
少数株主利益	54	91
四半期純利益	1,974	1,758

(四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,028	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△182
為替換算調整勘定	968	1,876
退職給付に係る調整額	376	421
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△9
その他の包括利益合計	1,381	2,106
四半期包括利益	3,409	3,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,351	3,765
少数株主に係る四半期包括利益	58	190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。